

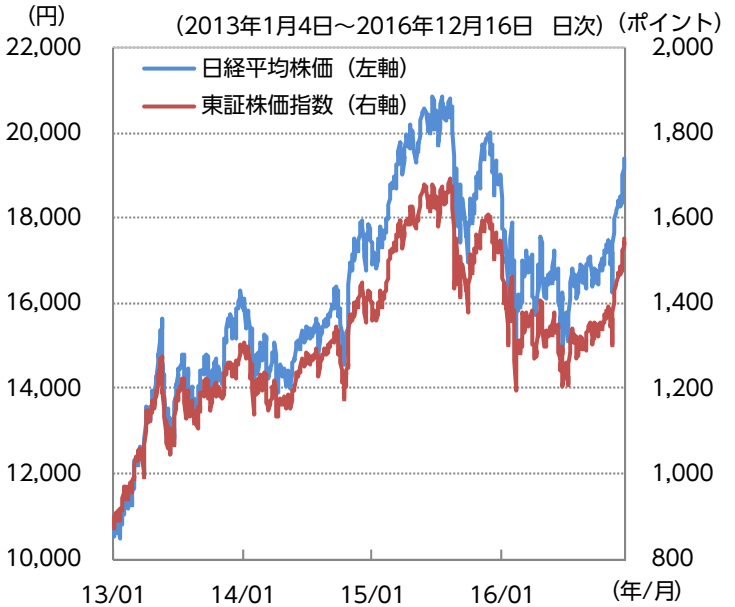


(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。16日（金）まで9営業日連続で上昇し、7営業日連続で年初来高値更新となりました。13日（火）～14日（水）に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げが決定され、利上げペースが加速するとの見方から円安が進行し、輸出関連の主力株を中心に買いが入りました。
(週末引け値：19,401.15円)

■ 週間では、日経平均株価は2.13%の上昇、東証株価指数は1.66%の上昇でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。14日（水）に日銀が次回国債買入れオペ実施日を公表し、金利上昇抑制姿勢を示したことで金利は低下しました。その後は、米利上げ決定や利上げペースが加速するとの見方から米金利が上昇したこと、円安・株高などを背景に売り優勢となりました。15日（金）には、一時0.100%と今年1月29日以来となる水準まで上昇しました。(週末引け値：0.081%)

■ 週間では、10年国債金利は0.020%の上昇となりました。



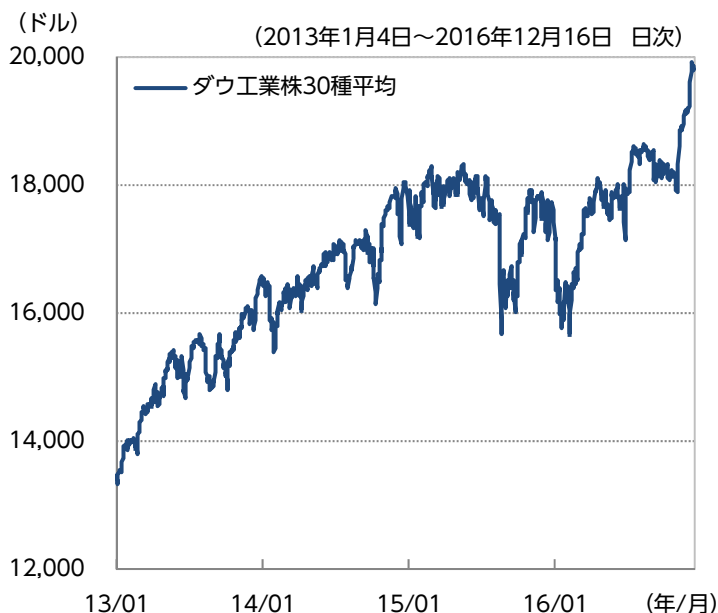
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。週初は石油輸出国機構（OPEC）とOPEC非加盟国が協調減産を正式決定したことから大幅な原油高となり、エネルギーセクターを中心に上昇しました。週中はFOMCの結果を受けた投資家のリスクオフ姿勢から売られました。週末にかけて良好な経済市場を受けて小幅に上昇したものの、中国海軍が米海軍の無人潜水機を接收したとの報道から地政学リスクが意識され小幅に下落しました。（週末引け値：19,843.41ドル）



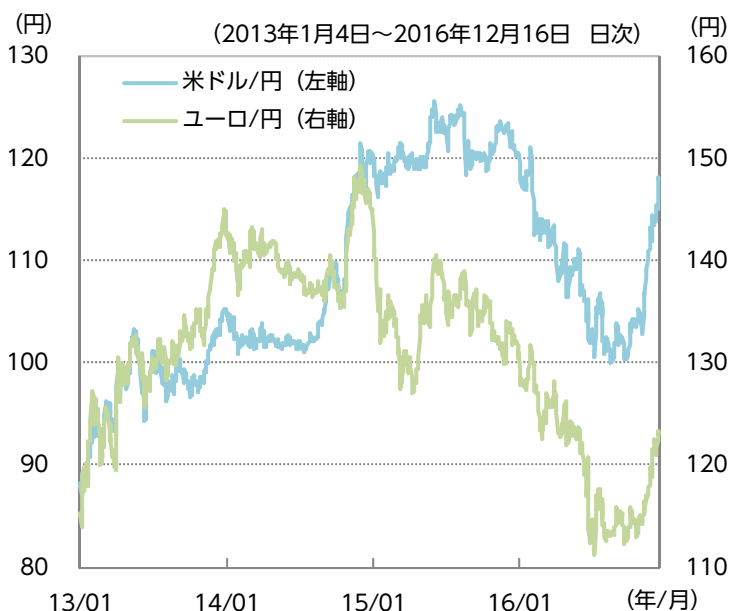
- 週間ではNYダウは0.44%の上昇となりました。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で下落となりました。週初は一進一退の展開となったものの、週中以降は、14日（水）に発表されたFOMC参加者の政策金利見通しで、2017年に3回の利上げを見込んでいることが明らかになり、米金利の先高観から米ドルが幅広い通貨に対して買われ、大幅な米ドル高円安となりました。（週末引け値：117円95銭～118円05銭）
- 週間では米ドル/円は2.26%の円安、ユーロ/円は1.20%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。